

事業番号	161
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	雇用開発事業				担当課	商工観光課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	工業労政係	
総合計画	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち					
	目標	⑤ 勤労意欲に応える（労働）					
	成果指標	製造事業所における従業者数 (従業者数4人以上の事業所)	中間目標 (H27)	24,000人	最終目標 (H32)	25,000人	
予算区分	一般会計	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働福祉費			
	細事業	154 労働福祉関係経費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	湖西市内職相談事業実施規則					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的 (何のため)	就業を希望する人に対して、就業機会の拡大を図る。						
内容(概要)	①両立支援セミナーの開催 ②高校生職場見学会の実施 ③高校生職業技能訓練の実施 ④職業相談室の設置 ⑤外国人総合相談コーナーの設置 ⑥内職相談員の設置 ⑦若者就労支援セミナーの開催						
これまでの改善・見直しの状況	H22 若年者就労支援セミナー開催 H23 両立支援セミナーを委託していた(財)21世紀職業財団から脱退。 H24 高校生職場見学会の市が全額支出していたバス代を受益者負担の観点から市1/3 高校2/3とした。						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	1,593	1,802	10,585	(内訳)
	決算	1,585	1,469		物件費(旅費) 731
財源内訳	国庫支出金				補助費等 150
	県支出金				人件費(内職相談員報酬) 588
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,585	1,469	10,585	1,469
職員人件費	4,510	4,737	4,723	人工 0.6人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	活動指標	高校生の就職内定率	目標		100%	100%	100
実績				100%	100%		
内職相談者に対するあつ旋件数比率(あつ旋数÷相談者数)		目標		10	10		128%
		実績		7.7	12.8		
		目標					#DIV/0!
		実績					

実績・改善	平成23度活動内容	①両立支援セミナーの開催 ②高校生職場見学会の実施 ③高校生職業技能訓練の実施 ④職業相談室の設置 ⑤外国人総合相談コーナーの設置 ⑥内職相談員の設置 ⑦若者就労支援セミナーの開催				
	課題・問題点となった事項	①参加企業（H22 5社、H23 0社）がない ②高校生の就労意欲に結びついているのか、達成度が不明。単なる遠足・工場見学に終わっているのではないか。結果の検証が必要。 ③求人件数が5か月間で11件のみと少ない ④湖西市内にニートがどの程度いるのか把握することができない。講演会を開催しても参加者数は少なく、市外者が多い。				
	どう対処したか	①補助金申請窓口が労働局へ移管したため、セミナーで説明を委託していた21世紀職業財団への負担金の廃止。 ②自主的な意欲向上のため費用の一部負担を高校に求めるようH24予算見直し。アンケートの内容を見直し。 ③市HPや広報による企業への求人登録への依頼周知・広告掲載企業へ電話連絡をし求人登録の依頼をした。⑦浜松市との共同開催などスケールメリットの開催検討。				
	改善点	21世紀職業財団への負担金の廃止。5万円 一部負担を高校に求めるようH24予算見直し322千円⇒44千円				効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の達成状況	②静岡県内定率（2月末）96.2%に対し湖西市内高校生内定率100%であり効果あり。				
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	①なし ②③他市の高校生とスキルの差別化ができなくなり就職に不利。 ④⑤職業相談（ハローワーク）を設置できないと求職活動を浜松市まで行く必要があり不便になる。 ⑥内職求職窓口がなくなり、内職者は個人で求職情報を得なくてはいけなくなる。 ⑦なし				
	判定	B改善	⑤事務の効率化が必要		事業主体	市
	判定理由	窓口を設置することは必要であるが内職相談・就労支援セミナー等相談人数が少なく費用の面から事務の効率化が必要。				
今後の方向性	⑦近隣市との共同開催による参加者の掘り起こし・ニートの潜在数調査・講師の選定などの見直し実施。					